

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 8 月 23 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	竹内 嘉宏
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。</li> <li>障がい者が住み慣れた地域で就労しています。</li> <li>障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。</li> </ul>
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害があっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう協力します。</li> <li>事業所は、雇用の確保などにより、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の社会参加を支援します。</li> <li>障がい者の就労を支援します。</li> <li>障がい者の自立支援サービスの充実を図ります。</li> <li>障がい者やその保護者などからの相談体制を充実させます。</li> </ul>
	その他	

区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	18 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	0 (0)			
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	0 (0)			
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	16 (15)			
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	0 (0)			
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (1)			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	696,441	0	0	0
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0			
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0			
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	686,486			
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	0			
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	9,955			
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	22			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	5,570			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	24,502			
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	720,943	0	0	0
市民1人あたりにおける施策の							
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	15,716			
同上							
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	553			
同上							
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	16,269			
参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315		

施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	社会参加の促進		障がい者団体などによる自主的活動への支援に努めるとともに、地域住民との交流を促進するため、スポーツ大会や各種イベントを充実し、障がい者の社会参加を図ります。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	障がい者スポーツ大会参加支援事業		障がい者のスポーツ大会参加を支援し、障がい者の社会参加を促進します。								
	障害者交流センター運営事業		障がい者相互の交流を推進し、障がい者の自立と社会交流を促進します。								
	社会参加促進事業		相談事業やスポーツレクリエーション教室の開催を通じて、障がい者の社会参加を促進します。								
	基本事業①の目的【意図】		障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	障害者交流センター利用人数		人	9,709	22年度 8,666	23年度 10,250	24年度 10,500	25年度 10,750	26年度 11,000	11,000	12,000
	レクリエーション事業等参加者数/市内の障がい者数		%	8.3	8.3	8.5	8.7	8.9	9.0	9.0	10.0
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	就労支援		企業への働きかけや小規模作業所への支援などで障がい者の就労の場の確保に努めるとともに、障がい者がつくる物品の販売の場の確保に努めます。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	障がい福祉サービス費等給付事業		自立して働けるようになるための訓練費を給付します。								
	就労の場確保等関係機関連携事業		商工観光課やハローワークと連携して、障がい者の就労の場の確保に努めます。								
	障がい者雇用奨励金		障がい者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することにより、障がい者の雇用促進を図ります。								
	基本事業②の目的【意図】		障がい者の就労が進んでいます。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	障がい者雇用率		%	1.69	1.74	1.70	1.73	1.76	1.79	1.82	1.95
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	障がい者自立支援サービスの充実		介護給付、訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業など障がい者の自立支援サービスの充実を図ります。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	障がい福祉サービス費等給付事業		居宅サービス、施設サービス等の介護サービスを提供します。								
	障がい者福祉施設整備事業		障がい者福祉施設の整備に助成します。								
	自立支援医療費支給事業		障害の軽減や除去によって、自立した日常生活を送るために必要な医療費の自己負担分を支援します。								
	基本事業③の目的【意図】		障がい者が安心して暮らしています。								
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
障がい者施設入所者数		人	104	90	103	102	101	100	100	96	
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
相談体制の充実		障がい者やその保護者などからの相談を受けて、社会福祉協議会や厚生センターなど関係機関と各種福祉サービスの調整などを行います。									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
相談支援事業		障がい者やその保護者などからの相談に基づいて、社会福祉協議会や厚生センターなど関係機関と各種福祉サービスの調整などを行います。									
基本事業④の目的【意図】		障がい者が安心して暮らしています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
相談件数		件	1,617	1,535	1,630	1,640	1,650	1,660	1,670	1,720	

施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	手帳の所持者数を見ると、知的障がい者数(H23 271人→H24 273人)・精神障がい者数(H23 183人→H24 187人)については微増傾向にあります。身体障がい者数(H23 1,943人→H24 1,890人)については減少しています。 障害福祉費予算は、平成22年4月に障害者自立支援法の改正による本人負担額の見直しを実施させ、ほとんどの障がい者の自己負担額がゼロとなったことなどから、障がい福祉サービス給付費が約15%近く伸び、障害福祉費予算を約10%押し上げました。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	本市における障がい福祉サービス事業所(サービス種別ごとの認可数)及び障がい者福祉施設等の合計は、31です。滑川市11、黒部市16を大きく上回り、近隣市より高い水準のサービス提供基盤が存在します。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	本市における障がい者サービスは、近隣市町や同規模市より高い水準で提供が可能なおから、市民の期待水準にかなり応えていると考えられます。 ただし、H23に障がい児を対象とした放課後デイサービスの供給量が不足しているとの意見が寄せられました。 また、現状では障がい者(児)の家族が介護者となって障がい者(児)の面倒をみているケースがほとんどです。将来、現在の介護者が入院や要介護状態になってしまう場合に備えて、グループホーム・ケアホームの計画的整備が望まれています。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>-H23年度に障がい者福祉計画(平成24年度～26年度)を策定しました。</li> <li>-H24年4月に施行された制度改正に的確に対応して、適切なサービスを提供しました。</li> <li>①社会参加の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>-知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行ないました。また、障害者交流センターを拠点とした障がい者の活動・交流支援を行いました</li> </ul> </li> <li>②就労支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>-就労移行支援や就労継続支援など障がい者の状態とニーズにあったサービス提供に努め、障がい者の自立と就労を支援しました。</li> </ul> </li> <li>③障がい者自立支援サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>-身体障害者デイサービスセンターを拠点とした在宅サービスを提供しました。身体障害者デイサービスセンターは23年度末をもって市社会福祉協議会に無償譲渡しましたが、同協議会への指定管理事業として実施していた障がい者向け居宅サービスは、同協議会への委託事業として引き続き実施しました。</li> <li>-重度心身障害者の医療費一部負担金の還付金の支払いまでの期間を平成23年4月受付分から3か月短縮しました。</li> <li>-H24年5月に市社会福祉協議会が運営するグループホーム大光寺がオープンしました。</li> <li>-障害者手帳等の申請や更新の機会を捉え、障がい者へ災害時要援護者名簿への登録を推奨しました。</li> </ul> </li> <li>④相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>-「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携して、相談支援体制の充実に努めました。また、県事業であった身体障がいと知的障がいに係る相談員設置事業をH24年度から市で実施しました。</li> <li>-H24年10月に社会福祉課内に障がい者虐待防止センターを設置しました。</li> </ul> </li> </ul>		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末に残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
「障がい者福祉計画」に基づき、必要なサービス量を確保するとともに、雇用、就労の機会確保など障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、積極的な社会参加が可能な環境の整備が求められています。			
①社会参加の支援 知的、身体、精神の3障がい者団体が連合した「魚津市障害者連合会」との良好な関係を維持し、交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を引き続き支援します。			
②就労支援 引き続き就労移行支援や就労継続支援など障がい者の状態とニーズにあったサービスと情報の提供に努めます。また、障がい者法定雇用率のアップが計画されているので、ハローワーク等と連携した事業所への情報提供などを通じて障がい者雇用の促進を図ります。 -障害者優先調達推進法に規定された調達方針を平成25年度内に策定します。			
③障がい者自立支援サービスの充実 -平成25年4月に施行された障害者総合支援法に的確に対応して、適切なサービスの提供に努めます。 -障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、すべての市民が障がい者に対して、偏見のない適切な接し方を実践できる必要があります。市広報への掲載や関係機関との協力によって、その啓発に努めます。 -身体障害者デイサービスセンターは市社会福祉協議会に平成24年4月に無償譲渡しましたが、同協議会への指定管理事業として実施していた障がい者向け居宅サービスは、同協議会への委託事業として引き続き実施します。 -民間法人等のグループホームの整備を支援します。			
④相談体制の充実 -「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携して、相談支援体制の充実に努めます。			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般	知的、身体、精神の3障がい者団体が連合した「魚津市障害者連合会」との連携による交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動をはじめとして、障害者にとって比較的良好な環境やサービスが提供できているため、現状を維持していきます。 障がい者向けサービス提供のための基盤整備は、国・県の補助金等を活用できる民間法人等が整備することを原則として、市は、それを支援していきます。
---	--------	----	---

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般	◆障がい者が住み慣れた地域社会の一員として社会参加できるよう、障がい者の総合支援に向けた環境やサービスを引き続き提供していきます。
---------------------------------------	--------	----	---